

協会の最近の動き

1. 会長に就任しておおよそ1年2か月程が経ちました。当協会が直面する様々な課題を解決するため、大きく三つの柱に分けて取り組んで参りましたので、これら三つの柱に分けて最近の状況をご説明します。

① 公認会計士監査の信頼回復と向上に向けて

2. いうまでもなく、監査は、資本市場のインフラ、信頼の要として、重要な存在であり、市場関係者とともに自らの改革を推進しなければなりません。そのような中、本年4月以降、国内外の資本市場に重要な影響を与えるおそれのある、我が国有数の大型企業の案件に関する財務報告と監査に関連し、報道が大変多くなされました。本件に関しては、資本市場に大変な影響を与えるものと考え、自主規制機関である当協会は、当該監査法人に対して調査をしております。
3. さらに、監査に係る諸施策の要として、我が国における監査及び監査法人に関する情報開示を拡充し、透明性の向上を図りたいと考えております。具体的にはまず、「監査法人の組織的な運営に関する原則（いわゆる監査法人のガバナンス・コード）」の公表後の取組みです。各監査法人は、ガバナンスの更なる向上の契機として捉え、改革の取組みが行われ、そうした取組みについて、外部への説明と積極的な意見交換につとめておりますが、監査法人のガバナンス改革の取組み状況は当協会のウェブサイトでも開示しているところです。
4. 監査業務レベルでも、透明性の向上を図っていくことが重要と考えています。企業会計審議会において審議が開始される予定の「監査上の主要な事項（KAM）」は、その目的に資する大きな課題の一つと理解しております。こうした、監査法人レベルと監査業務レベルの透明性の向上の取組みにより、資本市場の関係者に対する理解と信頼を得ていきたいと考えております。

② 社会で貢献し活躍するための環境作りに向けて

5. 少子高齢化や東京一極集中が課題視される中、今や日本全体が人口減少の時代となりましたが、私共は、社会に貢献する公認会計士を掲げ、活力ある地域社会作りに向けて取り組んでおります。民間企業のみならず地方公共団体や非営利法人の透明性向上やガバナンス強化、そして、経済性・効率性の確認などを行い、それらが、地方公共団体や非営利法人の生産性向上にもつながり、ひいては地域の活性化、地方創生にもなると考えています。
6. たとえば、地方公共団体については、財務書類の整備が進み、作成段階から活用段階に変わってきております。人口減少に伴い税収も減少する中、地方公共団体のインフラ資産・公共施設の老朽化問題などが生じています。透明性が高まった財務情報に基づき政策判断がされる上で、各地での公認会計士の活躍が期待されます。

7. また、我が国全体では社会保障費が 32 兆円以上となっており、今後も増大することが見込まれています。そのような中、本年から一定規模以上の社会福祉法人に対する会計監査が導入されるなどの改革が進んでいます。これらを通じて、医療や介護といった社会保障の持続可能性を維持し、効率的なパブリックサービスにも専門家として貢献していきたいと考えております。
8. さらに、公認会計士は、税の専門家としても活躍しており、中小企業の創業・起業、事業再生や承継、海外展開などにおいても支援をしており、当協会の全国の各地域会との連携強化をさらに推し進めたいと思っております。

③ 国際性、多様性を担える人材の確保と公認会計士の魅力向上に向けて

9. 企業が海外に活路を見出す場合の支援など、公認会計士は様々な形でグローバルに活躍しており、そうした人材がさらに求められています。また、変化の激しい世の中において、多様な価値観を受け入れ、多様性を担える人材の確保も重要と考えています。
10. そうした中で、先週、9月28日には、第38回日本公認会計士協会研究大会を石川県金沢市で開催しました。メインテーマ「地方創生～公認会計士の挑戦～」に基づき10テーマの研究発表及び小田禎彦氏（株式会社加賀屋 相談役）による記念講演が行われ、およそ900名の会員等の参加があり、成功裏の内に終了しました。
11. 協会は、全国の女性会員を対象とする施策も引き続き進めております。研究大会の前日、9月27日には、女性会計士フォーラムをANAクラウンプラザホテル金沢で開催し、メインテーマ「輝く女性会計士の未来～人生のネクストステージを描こう！～」に基づき様々なキャリアをもつ女性会計士によるパネルディスカッションとワークショップを行いました。さらに公認会計士に限らず、広い意味での女性のキャリア支援などについても、積極的に行いたいと思っております。
12. 公認会計士法は1948年7月6日に制定され、来年は70周年を迎えます。関連団体等との連携を強化し、今後共、公認会計士が、社会からの様々な期待に応え、経済の健全な発展、そして公共の利益により一層貢献していくことが重要であり、今後70年、80年、90年、100年と更に一層発展できるよう尽力していきたいと思っております。

以 上